

◆JREI復興メルマガ 号外◆◆=====

日本不動産研究所からの震災復興支援に関する情報配信です。

=====◆◆平成25年1月30日◆◆

一般財団法人日本不動産研究所 震災復興支援チームです。

◇◇《目次》=====

1. 第6回復興推進会議が開催される
2. 平成25年度予算政府案が閣議決定され、復興庁が「平成25年度予算概算決定概要」を公表
3. 総務省が「住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果」を発表

=====

1. 第6回復興推進会議が開催される

1月29日(火)に第6回復興推進会議が首相官邸で開催され、配付資料等が復興庁のホームページに公表されました。

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/525129.html>

この会議では、「復興財源フレームの見直しについて」と「福島対応体制の抜本強化について」及び「総理指示を踏まえた復興加速への当面の取組等について」が議論されました。

(1) 復興財源フレームの見直しについて

「集中復興期間」(平成23年度～平成27年度)における復旧・復興事業の規模と財源につきまして、事業規模は、「平成25年度予算案における施策・事業の規模は、3.3兆円程度であり、さらに、現時点において、今後の「集中復興期間」(平成26年度及び27年度)に確実に実施が見込まれる施策・事業の規模は、2.7兆円程度である。このため、「集中復興期間」に実施する施策・事業の規模は、合わせて少なくとも23.5兆円程度と見込まれる」とし、財源につきましては、「日本郵政株式の売却収入として見込まれる4兆円程度を追加する他、23年度決算剰余金等により2兆円程度を確保することにより、「集中復興期間」の財源として、合計25兆円程度を確保する」としています。

(2) 福島対応体制の抜本強化について

「復興庁の司令塔機能を強化しつつ、復興大臣トップの、いわゆる『福島・東京2本社体制』とする」として、「福島復興再生総局」を設置するとしています。

(3) 総理指示を踏まえた復興加速への当面の取組等について

「復興の加速策の具体化・推進」としまして、当面の主な対応としてあげられている点を例にすると、以下のとおりです。

- 住宅再建・まちづくり関係事業に関し、出来る限り早期に工程表と住宅・宅地の戸数の年度別目標を明示。また、当該工程表をもとに、事業のスピードアップへの取り組みを実施。
- 被災自治体のマンパワー不足への対応について、全国自治体からの職員支援に加え、公務員OB、民間実務経験者、海外青年協力隊帰国隊員等の活用、都市再生機構の現地事務所の体制拡充など対応を強化。併せて、発注方式の工夫、事務のアウトソーシング推進等により被災自治体の事務負担の軽減を推進。

2. 平成25年度予算政府案が閣議決定され、復興庁が「平成25年度予算概算決定概要」を公表

1月29日(火)の臨時閣議において、平成25年度予算政府案を決定しました。

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/seifuan25/index.htm

一般会計の歳出規模は9兆2千6百11億5千万円となりました。

復興予算につきましては、平成25年度の復興特会において、まちづくりなどの復興の加速化、早期帰還支援など福島での復興の加速などのために4.4兆円を措置し、あわせて、平成27年度までの復興財源フレームを見直し、平成25年度を含め今後の事業費が19兆円を上回る部分について、郵政株式売却益等の6兆円程度を充てることとし、被災地の方々の安心を確保するとしています。

また復興庁は、「平成25年度予算概算決定概要」をホームページに公表しました。

http://www.reconstruction.go.jp/topics/25129_4.html

「平成25年度予算概算決定概要」の内容は以下のとおりです。

(1) 被災者支援 1,883(920)億円

被災者の方々の住宅再建、被災した学生の修学等を引き続き支援するとともに、コミュニティの弱体化、孤立化が問題となっている中で、心のケア等を支援するための予算を計上。

(主な事業)

- 被災者生活再建支援金補助金 840 (—) 億円
- 災害救助法による災害救助 529 (494) 億円
- 被災した学生への修学支援 167 (151) 億円
- 緊急スクールカウンセラー等派遣事業 39 (47) 億円
- 介護等のサポート拠点に対する支援 23 (—) 億円
- 被災者の心のケア支援事業 18 (—) 億円

(2) まちの復旧・復興 16,670 (11,854) 億円

本格的な復旧や復興に向けた公共インフラ等の整備を事業計画及び工程表に沿って推進するための予算を計上。

(主な事業)

- 東日本大震災復興交付金 5,918 (2,868) 億円
- 災害復旧事業 6,611 (2,605) 億円
- 復興道路・復興支援道路の整備等 1,384 (1,215) 億円
- 農林水産基盤整備 478 (325) 億円
- 社会資本整備総合交付金(復興) 441 (267) 億円
- 災害廃棄物の処理 1,266 (3,442) 億円

(3) 産業の振興・雇用の確保 3,075 (2,920) 億円

津波浸水地域等における産業の本格的な復興や雇用の確保のために必要な予算を計上。

(主な事業)

- 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 1,100 (—) 億円
- 災害関連融資 963 (1,310) 億円
- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 250 (500) 億円
- 被災地域中小造船業復興支援事業 160 (—) 億円
- 東日本大震災農業生産対策交付金 104 (29) 億円

(4) 原子力災害からの復興・再生 7,264 (4,655) 億円

国が前面に立って福島 of 深刻な諸課題に対応できるよう、新たな事業制度を創設するなど、原子力災害からの福島の復興及び再生を加速するために必要な予算を計上。

(主な事業)

- 除染等
 - ・放射性物質により汚染された土壌等の除染 4,978 (3,721) 億円
 - ・放射性物質汚染廃棄物処理事業 971 (772) 億円
 - ・中間貯蔵施設の設置に向けた取組 146 (20) 億円
- 帰還加速・区域の荒廃抑制
 - ・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 48 (—) 億円
 - ・福島避難解除等区域生活環境整備事業 24 (42) 億円
- 長期避難者への支援
 - ・長期避難者生活拠点形成交付金 503 (—) 億円
- 定住に向けた環境整備
 - ・福島定住緊急支援交付金 100 (—) 億円
- 地域経済の再生
 - ・再生可能エネルギー支援 103 (—) 億円
 - ・風評被害対策 13 (6) 億円

(5) 東日本大震災復興推進調整費 100 (50) 億円

復興庁の司令塔機能を強化しつつ、諸制度の隙間を埋め、復興に関し国が実施する調査・企画事業の委託や被災県が実施するソフト事業に対する補助等を実施。

(6) 復興祈念施設基本構想検討調査費 0.5 (—) 億円

東日本大震災は広域にわたり甚大な被害が生じた未曾有の大災害であることに鑑み、国が地方と連携して、犠牲者への追悼と鎮魂や、日本の再生に向けた復興への強い意志を国内外に向けて明確に示すこと等を目的とした、復興の象徴となる森や丘等(復興祈念施設)を整備するための基本構想の作成に向けた検討・調査を推進。

3. 総務省が「住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果」を発表

総務省は1月28日(月)に、「住民基本台帳人口移動報告 平成24年結果 ー全国結果と岩手県、宮城県及び福島県の人口移動の状況ー」を公表しました。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei03_01000022.html

平成24年における日本人の市区町村間の移動者数は全国で501万8,166人となり、9年連続の減少、都道府県間移動者数は231万7,856人となり、平成22年以来2年ぶりに減少、都道府県内移動者数は270万310人となり、9年連続の減少となりました。

また、平成24年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万159人となり、前年に比べて3万1,067人の減少となりました。各県の平成24年の人口移動の結果は以下のとおりです。

(1) 岩手県

岩手県は2,385人の転出超過となっていますが、前年に比べると1,058人の減少になりました。とくに、大船渡市は、前年の660人の転出超過から転入超過に転じています。また、前年、700人を上回る大幅な転出超過となった大槌町、陸前高田市、釜石市及び山田町の4市町は、いずれも転出超過が継続しているものの転出超過数は大幅に減少となっています。とくに、釜石市は震災発生前の平成22年に比べても転出超過数は減少となり、大槌町はほぼ平成22年並みの転出超過数となっています。

(2) 宮城県

宮城県は6,069人の転入超過となり、前年の6,402人の転出超過から13年ぶりに転入超過へ転じました。宮城県で転出超過となったのは、石巻市など26市町村で、このうち登米市など7市町村が前年の転入超過から転じています。前年の1,000人を上回る大幅な転出超過となった石巻市、気仙沼市、南三陸町、山元町及び東松島市の5市町は、いずれも引き続き転出超過となっているものの、前年に比べると大幅に減少しています。

(3) 福島県

福島県は1万3,843人の転出超過ですが、前年に比べると1万7,538人の減少となり、前年の半数以下の転出超過まで減少しています。しかし、震災発生前の平成22年の5,752人の転出超過と比較すると、いまだに大幅な転出超過となっています。

JREI復興メルマガは、毎月第2水曜日と第4水曜日に配信しています。
今回は平成25年度政府予算案が閣議決定されましたので号外配信となりました。
なお、次回第19号の配信は2月13日(水)を予定しております。

情報配信サービス（このメール）について

このメールの内容等に関するお問合せは、お手数ですが、各担当までお願い申し上げます。
また、このメールの記事を許可なく転載することを禁じます。

Copyright(C) Japan Real Estate Institute All rights reserved

編集・発行：一般財団法人 日本不動産研究所
システム評価部 震災復興支援チーム 情報配信担当
http://www.reinet.or.jp/?page_id=8521
[TEL] 03-3503-5341 [FAX] 03-3503-4550